



HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	経済成長と財政政策(補遺)
Author(s)	前田, 新太郎
Citation	北海道大學 經濟學研究, 14, 49-57
Issue Date	1958
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/31053
Type	departmental bulletin paper
File Information	14_P49-57.pdf



經濟成長と財政政策（補遺）

前田 新太郎

本誌前号に掲載の「經濟成長と財政政策」に、若干の補遺をくわえたいとおもう。その一つは、ガーリー、ハムバークもそうであるが、ハロッド模型の投資を $I = v(Y_t - Y_{t-1})$ と定義したのを $I = v(Y_{t+1} - Y_t)$ としたい。理由は v を加速度係数とし、そのために $I = S_t$ という定義を必要としたが、 v を投資とその投資を誘発し得る所得増分の比率、企業家の所得変化に対する反応（傍点部分はいずれも前号四ページ）という意味に重点をおき、換言すれば「投資を誘発する予測と利潤動機」を強調することによつたのであり、その結果として $I = S_t$ とすることができるといふことができる。

補遺の第二は、均衡予算における民間貯蓄。投資と財政投資との関係をあきらかにすることである。

補遺の第三は、不均衡予算における財政資金を自発的貯蓄でまかなう場合と、強制貯蓄でまかなう場合との根本的相違をあきらかにすることである。

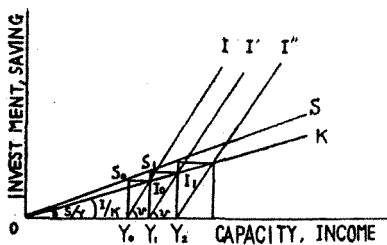


Fig. 2.

財政収入面において、貯蓄・投資の均衡成長への影響を示す第二型（五ページ）を次のように修正する。

- (1) $S_t = I_t$
- (2) $S_t = sY_t$
- (3) $I_t = v(Y_{t+1} - Y_t)$
- (4) $sY_t = v(Y_{t+1} - Y_t)$
- (5) $(Y_{t+1} - Y_t)/Y_t = s/v \dots \dots \dots G_w$

従つて Fig. 2 を上図の如く修正し、Fig. 3, 4, 5 の如くに準ずる。

第一型（財政支出面）の成長効果についても修正を要しなうが

- (1) $\Delta P = \sigma \Delta K = \sigma I$ 投資の供給効果
- (2) $\Delta Y = \Delta I / k$ 投資の需要効果
- (3) $\sigma \Delta K = \Delta Y$ 供給効果 = 需要効果
- (4) $k\sigma = \Delta I / \Delta K = \Delta I / I$

平均貯蓄性向と限界貯蓄性向が等しければ、すなわち、貯蓄函数が線型であれば

$$Y = 1/k \quad \therefore \Delta Y / Y = \frac{\Delta I / k}{I / k} = \Delta I / I$$

従つて、需要効果の観点のみを問題とする短期分析の「均衡予算の乗数効果」は (2) 式によつて説明される。第二型では、投資額を不変とし、貯蓄率が減少した場合の所得増加として説明できる。

よつて、 t 期における政府支出のうち消費的支出を C_t とすれば、 $I \equiv Y_t - C_t - G_t$ であるが、税額を T 、税率を $z \equiv T/Y$ として民間消費の一部が財政資金化されることを想定すれば、(3) 式から

$$\begin{aligned} Y_{t+1} - Y_t &= \sigma [Y_t - C_t(1-T) - C_t] & (T \geq 0) \\ \therefore (Y_{t+1} - Y_t)/Y_t &= \sigma [1 - a(1-z) - c'] & (1 \geq z \geq 0) \end{aligned}$$

$a(1-z)$ は課税により民間消費が減じ、それだけ (財政) 投資基金の増すことを示す。

III

財政収入の影響による貯蓄・投資の均衡は、税収入は貯蓄増加、借入金収入は (自発的) 貯蓄の減少と考えられるから、移転収支を除く税収入を T_t 、財政支出を G_t とすれば

$$S_t + T_t = I_t + G_t$$

貯蓄・投資が課税の影響をうける場合を想定すれば

$$\begin{aligned} s(1-z)Y_t + zY_t - gY_t &\equiv v(1-z)(Y_{t+1} - Y_t) \\ (Y_{t+1} - Y_t)/Y_t &= \frac{s(1-z) + (z-g)}{v(1-z)} \end{aligned}$$

これを前号一二ページの四つの場合にわけて示せば

一 税金は民間消費の節約で支払われ、民間貯蓄 (率) も民間資本形成 (限界資本係数) も影響をうけぬ場合 (消

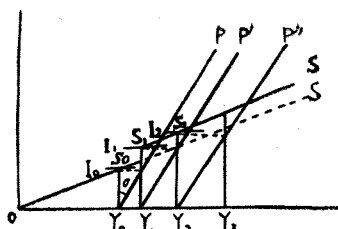


Fig. 3 (2)

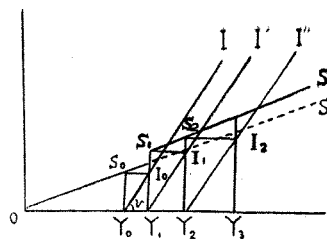


Fig. 3 (3)

費税賦課の場合はこれに近い)

$$sY_t + zY_t - gY_t = v(Y_{t+1} - Y_t)$$

$$(Y_{t+1} - Y_t)/Y_t = \frac{s + (z - g)}{v}$$

従つて、均衡予算 ($z = g$) なら sv すなわち G_m に等し。

しかしこれは、財政支出の成長効果を一応無視して、民間貯蓄と民間資本形成のみをもつて成長率を示すもので、いわば財政支出をすべて消費的支出とした場合の成長効果である。従つて財収を総合経済のうちで考察する立場からは、財収支出の面で消費的な場合と投資的な場合を区別しなければならぬ。

(その一) 消費的財政支出の場合 $\sigma[1 - (a - z) - (c + z)] = \sigma[1 - a - c]$ となつて課税の影響はなく、個人から政府へ消費的支出が肩代りしたにすぎない。

(その二) 投資的財政支出の場合 $\sigma[1 - (a - z) - c] > \sigma[1 - a - c]$ となつて、成長率は大となる。民間投資 I_t に財政投資 I_t' がくわつて総投資額 I_t が大きくなつていくからである。それは同時に民間消費の削減による財政資金が総貯蓄額 S_t を大きくしている。Fig. 3 (2), Fig. 3 (3) を見よ。

税金が所得から源泉徴収され、可処分所得の消費貯蓄・割合が税込所得と同一であれば、税金の一部は消費の節約で、一部は貯蓄の減少で支払われる。(個人所得税賦課の場合はこれに近い。)

$$s(1-z)Y_t + zY_t - gY_t = v(Y_{t+1} - Y_t)$$

$$(Y_{t+1} - Y_t)Y_t = \frac{s(1-z) + (z-g)}{v}$$

従つて、均衡予算ならば、 G_a より小となる。

しかしこの場合も財政支出の内容を検討しなければならない。

(その一) 調達された財政資金が全額消費支出される場合 $\sigma[1-a(1-z)-(c'+az)] \wedge \sigma[1-a+c']$ となつて前述の民間貯蓄・投資のみを考慮した場合と同じである。

(その二) 民間消費の節約でまかなわれた財政資金が消費的財政支出に充当され、民間貯蓄の減少でまかなわれた財政資金が投資的財政支出に充当される場合 $\sigma[1-a(1-z)-(c'+az)] = \sigma[1-a-c']$ となり、成長率は不変である。

(その三) 調達された財政資金が全額投資支出される場合 $\sigma[1-a(1-z)-c'] > \sigma[1-a-c']$ となつて成長率は大となる。一の(その二)の場合と同様に総投資額が増大するのであるが、増加額は少ないから成長率の増大も劣る。

三 税の全額が消費の節約で支払われ、貯蓄は全く減少しないが、投資は影響をうけ、限界投資係数が減少する場合(個人事業税がこの場合に近い)

$$sY_t + zY_t - gY_t = v(1-z)(Y_{t+1} - Y_t)$$

$$(Y_{t+1} - Y_t)/Y_t = \frac{s+(z-g)}{v(1-z)}$$

従つて、均衡予算の場合には G_a より大となる。この場合が最も均衡成長率大となる。

(その一) 調達された財政資金が消費的支出に充当される場合 $\sigma[1-a(1-z)-(c'+z)] = \sigma[1-a-c']$ となつて消費

支出が個人から政府へ肩代りするだけで貯蓄・投資基金に変化がない。問題は、投資のそれを誘発し得る所得増分に對する比率、企業家の所得変化に對する反応を課税が減退せしめたことである。これは所与の貯蓄に等しい投資を実現するためには、所得増分が増大しなければならぬことを示す。しかし貯蓄・投資基金は不変であるから、その供給効果すなわち生産力 α が増さない限り、インフレへの傾向をもつであろう。その反面、インフレをとまねぬ限り貯蓄と投資の一致は実現しないであろう。従つてこのような場合に課税は非生産的な事業に賦課し、平均して投資の生産性を増すことが安定的な成長のために必要である。増大した生産性を σ' とすれば $\sigma'[1-(a-z)-(c+z)] > \sigma[1-a-c]$ となる。

(その二) 調達された財政資金が投資的支出に充當される場合 $\sigma[1-(a-z)-c] > \sigma[1-a-c]$ となり総貯蓄・投資基金の増加による完全利用成長率の増大をもたらす。この場合も前と同様に、非生産的な事業への重課がのぞまし、その結果として投資の平均生産力は増し $\sigma'[1-(a-z)-c] > \sigma[1-(a-z)-c] > \sigma[1-a-c]$ となつて安定的な成長を可能にするである。

四 貯蓄率も限界投資係も課税によつて減退する場合(法人税賦課はこれに近い)

$$s(1-z)Y_t + zY_t - gY_t = v(1-z)(Y_{t+1} - Y_t) \\ (Y_{t+1} - Y_t)/Y_t = \frac{s(1-z) + (z-g)}{v(1-z)}$$

従つて、均衡予算なら成長率は $s/v \equiv G_{ss}$ に等しい。この場合に民間貯蓄・投資だけでなく、財政支出面も考慮に入れることは非常に複雑になる。民間貯蓄・投資のみで成長率を論ずるにしても、貯蓄率と限界投資係数への課税の影響が等しいということ、すなわち $s(1-z)Y_t = v(1-z)(Y_{t+1} - Y_t)$ ということはきわめて稀な場合である。

(その一) 課税によつて吸い上げられた民間貯蓄・投資基金がすべて投資的財政支出に充当されるならば

$$-c] = G_a$$
 となつて安定的な成長が可能である。

(その二) 課税により吸い上げられた民間貯蓄・投資基金がすべて消費的財政支出に充当されるときは

$$-(c+z) \rightarrow 0 [1-a-c]$$
 となつて、IIIの場合と同様に物理的生産性の低い産業に重課して物理的な平均生産力を高めることが安定的な成長には必要となる。

$$0 [1-a-(c+z)] = 0 [1-a-c]$$
 である。

(その三) 右の場合はいずれも消費の節約によつて納税されることなく、全額が貯蓄の減少によつて納税されるものとしたが、一部分は消費の節約により納税される場合もあろう。この場合はIIの場合と投資への影響が重複することになる。

なお前号一六頁の註(9)には、貯蓄の減少によつてのみ納税され、投資には影響なき場合を非現実的と断定したが、富裕税のごときはそれに近い作用をする税種かもしれない。ここでは前号への補遺という観点から、詳しく述べることを差控えるが、第五の場合とすべきであろう。組合せの最後の一つ、消費から支払われて投資にのみ影響ある場合こそ、非現実的とおもわれる。

四

右に列挙した課税の成長効果四つの場合(前号註(9)の場合も入れると五つの場合)の各々について、不均衡予算の成長効果を論ずることは煩雑であるから、民間貯蓄・投資が課税の影響をうけないものとして不均衡予算の成長効果をあきらかにしよう。故に現実には、以下に論ずる成長効果に、課税の種類によるところの成長効果が重複するわけである。

不均衡予算の成長効果は二つの場合にわけられる。端的にいえば、財政資金が自発的貯蓄によつてまかなわれる場合と強制貯蓄によつてまかなわれる場合とで、不均衡予算の成長効果は逆になる。さきに述べてきた場合は、すべて自発的貯蓄による場合で、民間貯蓄資金が財政収支により増減して、その結果、民間投資と等しいのである。

$$S+T-G=I$$

従つて、赤字予算 $T > G$ は民間貯蓄資金の減少となり、黒字予算 $T < G$ は民間貯蓄資金の増加となる。予算不足は自発的貯蓄を財源とする借入金でまかなわれ、予算余剰が借入金の返済により当期の貯蓄資金の増加となるかぎり、成長率は

$$\frac{s+(z-\theta)}{v}$$

であつて、赤字予算は民間貯蓄・投資資金の減少となるから成長率は小となる。従つて、その民間貯蓄・投資資金減少分が財政支出の面で投資的経費に充当されるならば、成長率は回復しよう（前号一四頁 Fig. 6）。黒字予算は民間貯蓄・投資資金の増加となるかぎり成長率が大きくなる。

つぎに、予算不足が強制貯蓄を伴うところの借入金によつてまかなわれ、予算余剰は剰余金として政府の手許にとどめおかれる場合を考察しよう。

自発的貯蓄の場合は、不均衡予算によつて民間貯蓄・投資資金が増減するが、この場合は民間貯蓄・投資資金の増減がなく、総貯蓄・投資資金 S_t が増減する。

$$S_t+T_t-G_t=S_{t+1}=I_t$$

$$S_t=I_t \rightarrow S_{t+1}-T_{t+1}+G_{t+1}=I_{t+1}$$

$$\therefore \frac{s+g-z}{a}$$

従つて赤字予算の場合は

$$a[1-a-c+g]=\frac{s+g-z}{a} \quad (g > z)$$

黒字予算の場合は

$$a[1-a-c-g]=\frac{s+g-z}{a} \quad (g < z)$$

赤字予算は、成長率大となり、黒字予算は成長率小となる。尤も、赤字予算では強制貯蓄による貯蓄・投資資金が投資的経費に充当されるという前提のもとにであり、黒字予算では余剰分が民間貯蓄・投資資金として活用されない前提のもとにある。

五

前号の論文は短時日内に書かねばならぬ条件を与えられたために、分析に不充分のところがあり、たとえば不均衡予算の財源を自発的貯蓄とするか、非自発的貯蓄とするかについて明確でなく、読者に迷惑をかけたこととおもつ。いまも筆者は早急に書きあげたことが正しい態度であつたかどうかについては自信がないのであるが、ただ、自らの良心に屈辱的な想いを抱かずしてはこのことを回想しえない。